**自然環境保護地区の指定及び**

**開発事業の手続きについて**

～加東市良好な環境の保全に関する条例～

わたしたちのまち加東市は、豊かな森と、大小の河川やため池からなる多彩な水辺などの良好な

自然環境を保全することにより、現在及び将来にわたって市民の健康で文化的な生活を確保するた

め、加東市良好な環境の保全に関する条例を定めています。

近年、快適な生活環境を創出していくための開発や、東日本大震災以降の地球温暖化対策を進める施策など、取り巻く環境や社会情勢が大きく変化していることを受けて、加東市では、市全域を自然環境保護地区に指定し、無秩序な土地利用の防止に努めることとします。（平成29年4月1日適用）

■第１種自然環境保護地区　…水源かん養地区及び良好な自然環境を確保するため、

特に保護することが必要な区域

■第２種自然環境保護地区　…自然環境の保護に努めるべき区域

**条例第85条（開発行為の届出）**に定めてあるとおり、自然環境保護地区で開発事業を行おうとする場合は、あらかじめその内容を市に届け出て、同意を得なければなりません。

同条例第２条（６）では、開発事業を次のとおり定めています。

(6)　開発事業　土地の区画形質の変更及び施設の整備に関する事業で、次に掲げるものをいう。

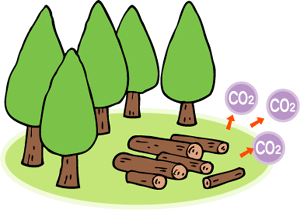
ア　土石の採取、土地の造成その他既存の土地の形状を変更すること。

イ　資材又は廃材の集積等を行うこと。

ウ　木竹を伐採すること。

　上記の行為を行う場合、同条例施行規則第４２条に従って、保護地区内開発行為届により、届出ていただく必要があります。

　開発事業は、同条例に定められていますが、同条例施行規則第４２条第３項では、開発行為を具体的に定めています。

開発行為【規則第42条第3項】

(1) 建築物その他工作物の新築、改築又は増築

(2) 宅地その他の造成、土地の開墾土地の形質の変更

(3) 木竹の伐採

(4) 土石類の採取

(5) 水面の埋立て又は干拓

(6) 広告物その他これに類するものの掲出又は設置

　これらの開発行為は、市長の同意が必要となり、市の環境審議会で意見を聴かなければなりません。

　しかし、同条例第８５条第１項のただし書きで、「ただし、市長が別に定めるものについては、この限りでない。」と掲げており、同意を要しない行為を、次のとおり定めています。

(同意を要しない行為)

規則第43条　条例第85条第1項ただし書の規定による同意を要しない行為は、次に掲げるものとする。ただし、第1号、第2号、第3号及び第5号に該当する場合は、面積1,000平方メートル未満の行為に限る。

(1)　農業用に供する目的で行う行為

(2)　林業のために木竹を伐採すること。

(3)　自家用のため木竹を伐採すること。

(4)　土地の形状変更による切土又は盛土する面積が第1種自然環境保護地区にあっては500平方メートル、第2種自然環境保護地区にあっては1,000平方メートルを超えず、かつ、体積が第1種自然環境保護地区にあっては500立方メートル、第2種自然環境保護地区にあっては1,000立方メートルを超えないもの。ただし、周辺の自然環境を著しく害するものを除く。

(5)　農家住宅用地として使用する目的で行う土地の形状の変更

(6)　都市計画法(昭和43年法律第100号)に基づく市街化区域内の自然植生地を除く地区の開発事業

(7)　都市計画法第29条に基づく開発行為の許可を受けた区域で行われる開発事業

(8)　土地区画整理法(昭和29年法律第119号)に基づく土地区画整理事業が施行された区域で行われる開発事業

(9)　国又は地方公共団体等が行う事業で、市長が認めた開発事業

**保護地区内における開発事業の手続きフローについて**

自然環境保護地区内での開発計画

事前相談

地 元 説 明

近隣住民及び利害関係者（地元地区・自治会、水利組合等）へ開発計画を説明してください。

　　　　　　　開発計画について生活環境課に事前相談してください。

内容により関係課及び関係機関（兵庫県、消防署等）への相談も必要です。

保護地区内開発行為届の届出　【条例第85条第１項】【規則第42条第１項】

　　　　　　　保護地区内開発行為届と添付資料2部を生活環境課へ提出してください。

　　　　　　　　※添付資料：位置図、平面図その他必要な図面等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助言・指導　【条例第89条第1項】

　　　　　　　 　 勧告・命令（開発行為の中止、計画の変更、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　現状回復）【条例第89条第2項】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　是　正

　　　　　他法令の手続き

　　　　　同意申請の要否の判定

該　当　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　非該当

　　　開発事業同意申請書の提出　【条例第85条第1項】【規則第44条第1項】

　　　　　　開発事業同意申請書と添付資料２部を生活環境課へ提出してください。

　　　　　　　※添付資料：事業計画書その他必要な図面等

関係機関合議（書類審査、指示・意見の集約）

　　　事業計画の公表・閲覧　【条例第86条】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　意見書の提出

【条例第87条】

　　　　　　　　見解書提出　【条例第88条】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　環境審議会（意見聴取）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【条例第85条第２項】

同意通知

開発行為の着手

□お問い合わせ□　　加東市市民協働部生活環境課　(庁舎１階)

　〒673-1493　兵庫県加東市社50番地

　電話：0795-43-0502

**Ⅰ　保護地区内開発行為届について**

自然環境保護地区内での開発計画

　　　　市への事前相談

　 　　　　　　開発計画について生活環境課に事前相談してください。

内容により関係課及び関係機関（兵庫県、消防署等）への相談も必要です。

近隣住民及び利害関係者（地元自治会、水利組合等）へ開発計画を説明してください。

　　　　保護地区内開発行為届の届出　【条例第85条第１項】【規則第42条第1項】

　　　　　　　 保護地区内開発行為届と添付資料２部を生活環境課へ提出してください。

　　　　　　　　　　　　　※添付資料：位置図、平面図その他必要な図面等

条例適用の要否の判定

　　　書類審査及び現地確認等により要否を判定

　　　 開発事業同意申請

**Ⅱ　開発事業同意申請について**

　　　開発事業同意申請書の提出　【条例第85条第1項】【規則第44条第1項】

　　　　　　開発事業同意申請書と添付資料２部を生活環境課へ提出してください。

　　　　　　　※添付資料：事業計画書その他必要な図面等

関係機関合議（書類審査、指示・意見の集約）

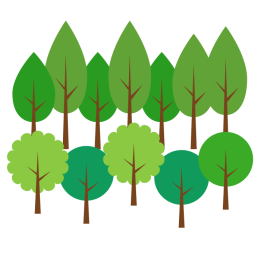
　　　事業計画の公表　【条例第86条】

　　　関係資料閲覧　　 　※閲覧：公表の日から起算して１５日間

　　　　　　　　　　　　　　　意見書（住民から市へ） 【条例第87条】

　　　　　　　　　　　　　　　※意見書提出：公表の日から起算して３０日を経過する日まで

　　　　　　　　　　　　　　　見解書（事業者から市へ） 【条例第88条】



環境審議会（意見聴取） 【第85条第2項】

　　　　同　意

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□お問い合わせ□　　加東市市民協働部生活環境課　(庁舎１階)

　〒673-1493　兵庫県加東市社50番地

　電話：0795-43-0502